

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森中 通裕

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,487,570	4,805,077	5,188,228	4,607,398	4,626,139
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,820	174,627	307,959	30,259	312,223
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	87,501	174,608	162,055	299,368	1,127,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	6,020,043	5,141,415	4,545,594	4,228,811	2,881,991
総資産額 (千円)	11,624,538	9,339,837	7,984,186	7,454,758	5,792,819
1株当たり純資産額 (円)	400.47	342.06	302.49	281.44	191.82
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	5.00	3.00	
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.82	11.62	10.78	19.92	75.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	55.0	56.9	56.7	49.8
自己資本利益率 (%)	1.38	3.13	3.35		
株価収益率 (倍)	37.63	16.52	13.91		
配当性向 (%)	85.9	51.6	46.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,606	523,726	795,768	444,953	672,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,654	44,120	213,300	236,761	205,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,142	573,508	454,246	96,277	564,215
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	709,233	615,197	743,404	855,280	757,060
従業員数 (人)	81	80	78	74	71
[外、平均臨時 雇用者数] (人)	[1]	[1]	[1]	[1]	[2]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等と言う。)は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第66期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第68期及び第69期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第65期、第66期及び第67期は潜在株式がないため記載しておりません。

6 は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 2月 戦後の集中排除令(昭和22年11月)により、旧三井物産が解体されたことに伴い同社の埠頭施設一切を継承し、櫻島埠頭株式会社を設立。
本社を大阪市北区中之島の三井不動産ビル内に設置。
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和26年 8月 港湾運送事業法の施行により一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の登録。
- 昭和30年 1月 本社を大阪市此花区(現在地)に移転。
- 昭和30年11月 石油化学品タンクを建設し、石油化学品類の油槽所業務を開始。
- 昭和33年 2月 東京事務所を開設し、損害保険の代理店業務を開始。
- 昭和37年 7月 石油埠頭に重油タンクを建設し、重油類の油槽所業務を開始。
- 昭和39年 8月 内航海運取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和45年 3月 隣接の旧ゼネラル物産(株)油槽所施設を買取り(現 梅町油槽所)。
- 昭和45年 8月 大型起重機新設。
- 昭和48年 8月 塩倉庫新設。倉庫業の許可。
- 昭和50年 5月 塩化加里倉庫新設。(現 コークス用倉庫)
- 昭和51年10月 自動車運送取扱業(現 貨物利用運送事業)の登録。
- 昭和53年 9月 石油化学品タンク更新(危険品倉庫)。
- 昭和56年 9月 輸入石油化学品タンク新設(危険品倉庫)。
- 昭和59年 3月 ソーダ灰倉庫新設。
- 昭和63年 2月 東京事務所を東京都千代田区に移転、東京営業所と改称。
- 平成 3年10月 ペイント物流倉庫新設(危険物倉庫)。
- 平成 4年10月 低温物流倉庫新設。
- 平成 7年10月 冷蔵倉庫新設。
- 平成12年 9月 第2低温物流倉庫、食材加工施設新設。
隣接地を大阪市より賃借。
- 平成13年 5月 第2ソーダ灰倉庫新設。(現 コークス倉庫)

3 【事業の内容】

当社は大阪港の北部、大阪湾ベイエリアの中心部に位置し、内外の主要航路と内陸部への幹線道路網で結ばれ、京阪神の一大生産・消費地帯を背後に持つ海陸の中継基地として港湾運送事業、倉庫業を中心とした事業活動を行っております。

各種企業を顧客として、取扱貨物は、輸入原材料、石油製品、冷凍食品等多種に及び、受入から保管、需要家納入までの作業を効率的に行っております。また、その他の関係会社である埠頭ジャスタック㈱には、これらの作業等を委託すると共に、設備の修理等を発注しております。

なお、当社は取扱貨物の種類を基準に、ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメント及びその他に分けており、その内容は以下の通りであります。

(ばら貨物セグメント)

港湾運送事業法、倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法等に基づき、石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物を中心に、高性能を誇る大型荷役機械と各種専用倉庫、野積場を備え、これらの貨物の物流業務を一貫輸送体制にて迅速に処理する部門であります。

(液体貨物セグメント)

小型から大型まで約14万キロリットルの容量のタンクと、大型タンカーが接岸可能な岸壁を有し、石油化学品や石油燃料等の入庫から出庫までの中継業務を行っており、大規模な商業用基地として特異性のある部門であります。

(物流倉庫セグメント)

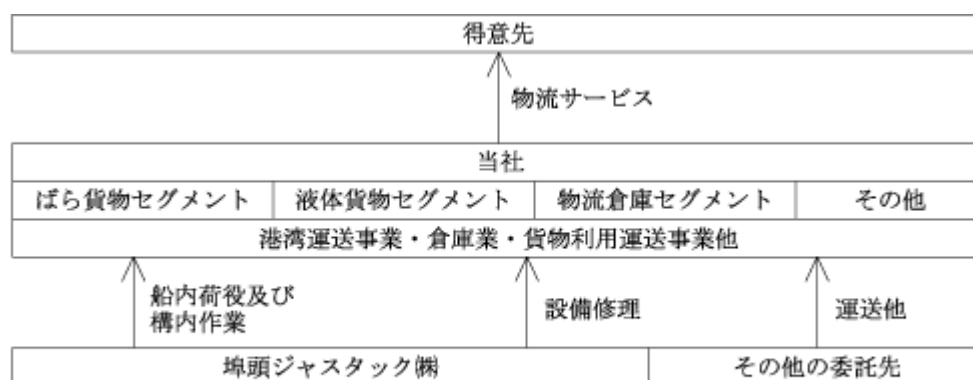
塗料メーカーと提携し、調合された塗料の保管・受払業務を行う危険物倉庫と、多品種・少量・多頻度配送に対応できる営業用冷蔵倉庫、並びに特定顧客と提携している低温物流倉庫及び食材加工施設からなる部門であります。

(その他)

各種損害保険の代理店業務が含まれております。

[事業系統図]

以上に述べてきた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



矢印は役務の流れを示しております。
 埠頭ジャスタック㈱は、「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
埠頭ジャスタック㈱(注) 1	東京都中央区	20	港湾運送事業 建設業	18.6 [10.2]	荷役作業の委託 設備の建設、修理の発注
㈱ニヤクコーポレーション (注) 2	東京都港区	800	運送事業 構内作業事業	15.6	運送の発注 役員の兼務 有

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71 [2]	40.5	15.6	6,034

セグメントの名称	従業員数(人)
ばら貨物	25 [1]
液体貨物	19
物流倉庫	11 [1]
全社(共通)	16
計	71 [2]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。なお、社外から当社への出向者は従業員数に含めておりますが、平均年齢及び平均勤続年数の計算には含めておりません。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与並びに基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は主に総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、チームリーダー以上を除く従業員によって、桜友勤労者組合が組織されております。

この組合はいかなる外部団体にも加入せず、中立穏健な立場で会社との間に共存共栄の実をあげております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のがわが国経済は、政府の経済対策による消費の創出や新興国の経済成長を背景とした輸出・生産の増加などにより、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は低迷し、個人消費が低調に推移したうえ、3月には東日本大震災が起きるなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような情勢のもと、当社はより質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために積極的な営業活動に取り組みました。

これにより、当社が取り扱っている港湾貨物のうち原材料を中心とするばら貨物につきましては、取扱数量が大幅に増加し、前事業年度に比べ増収となりました。

一方、液体貨物の分野におきましては、取扱数量は増加したものの、契約タンク数の減少により減収となりました。

物流倉庫につきましても、第2低温倉庫の売上高が大きく減少したことが影響し、減収となりました。

以上により、当事業年度の売上高は46億2千6百万円となり、前事業年度に比べ1千8百万円、0.4%の増収となりました。

一方、売上原価は、減損損失の計上により減価償却費が減少したものの、物流倉庫セグメントの荷役関係諸払費や動力費の大幅な増加に加え、設備修理費の増加などにより、45億2千6百万円となり、前事業年度に比べ3億9千5百万円、9.6%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費削減により、4億4千1百万円となり、前事業年度に比べ1千5百万円、3.4%の減少となりました。

この結果、当事業年度の営業損失は3億4千1百万円（前事業年度は、2千万円の営業利益）となり、経常損失は3億1千2百万円（前事業年度は、3千万円の経常利益）となりました。

最終損益につきましては、低温倉庫の契約先変更に係る違約金など4億5千3百万円の特別利益を計上したものの、第2低温倉庫の撤去決定に係る固定資産の減損損失や固定資産撤去損失引当金繰入額など12億4千9百万円の特別損失を計上したことから、当期純損失は11億2千7百万円（前事業年度は、2億9千9百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の営業の概況は、次の通りです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、輸入ばら貨物の積み替えを主体とする船内荷役と中継保管貨物を取り扱う沿岸荷役の荷役数量が、共に増加したことにより、総荷役数量は223万トンと、前事業年度に比べ12.5%の増加となりました。

これを主な貨物で見ますと、前事業年度に比べコークスが11万トン、工業用塩が8万トン、ソーダ灰が5万トンそれぞれ増加しました。

一方、石炭が8万トン、イルメナイトとスクラップがそれぞれ4万トン減少しました。

以上により、荷役業務の売上高は7億8千9百万円となり、前事業年度に比べ15.7%の増収となりました。

次に、海上運送業務につきましては、荷役数量の増加に伴い内航船運送、はしけ運送共に取扱数量が増加し、売上高は3億1千7百万円と、前事業年度に比べ25.3%の増収となりました。

保管業務におきましては、野積保管では主にコークスが、倉庫保管ではコンテナ貨物などの取扱いがそれぞれ増加したことにより、保管業務全体の売上高は3億3千2百万円となり、前事業年度に比べ17.8%の増収となりました。

その他の業務につきましても、トラック運送と雑作業が増加したことにより、売上高は4億1百万円と、前事業年度に比べ10.7%の増収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は18億4千万円となり、前事業年度に比べ2億6千万円、16.5%の増収となりました。また、セグメント損失は1億3千9百万円（前事業年度は2億9千7百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、白油と重油の取扱数量は増加したものの、契約タンク数が減少しました。また、工業用原料油も、一部のタンクが契約満了となったため稼働率が下がり、売上高は8億5千3百万円となり、前事業年度に比べ1億3千4百万円、13.6%の減収となりました。

化学品類につきましては、荷動きが好調に推移したため、売上高は2億8千9百万円と、前事業年度に比べ3千万円、11.7%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は11億4千2百万円となり、前事業年度に比べ1億3百万円、8.3%の減収となりました。また、セグメント利益は2億1百万円（前事業年度は2億7千6百万円のセグメント利益）となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、荷役業務の増収により、売上高は1億4千8百万円と、前事業年度に比べ1百万円、1.3%の増収となりました。

低温倉庫につきましては、荷役業務が増収となったものの、保管業務で減収となったため、売上高は6億9千5百万円と、前事業年度に比べ2千万円、2.8%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、取扱数量が増加したため、売上高は2億3百万円と、前事業年度に比べ2千5百万円、14.4%の増収となりました。

第2低温倉庫は、長期契約が満了したことにより、売上高が4億5千3百万円と、前事業年度に比べ1億4千3百万円、24.0%の減収となりました。

食材加工施設につきましては、売上高は1億3千9百万円と前事業年度並みで推移しました。

以上の結果、物流倉庫セグメントの売上高は16億4千万円となり、前事業年度に比べ1億3千6百万円、7.7%の減収となりました。また、セグメント損失は6千6百万円（前事業年度は4億4百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千2百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより2億5百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは受入建設協力金の返済などにより、5億6千4百万円の資金減少となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億5千7百万円となり、前事業年度末に比べて9千8百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億7千2百万円の資金増加（前事業年度は4億4千4百万円の資金増加）となりました。これは税引前当期純損失が11億7百万円となるなどしたものの、減損損失が10億8千6百万円、減価償却費が4億8千8百万円、固定資産撤去損失引当金の増加額が1億4千2百万円あるなどしたことが主な理由であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の売却による収入が6千2百万円あるなどしたものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出を2億7千6百万円行ったことなどから2億5百万円の資金減少（前事業年度は2億3千6百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入れによる収入が7億5千万円ありましたが、長期借入金及び受入建設協力金の返済並びに社債の償還による支出が12億6千8百万円、配当金の支払額が4千5百万円あるなどしたため5億6千4百万円の資金減少（前事業年度は9千6百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における作業別売上実績及び取扱品目別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

作業別売上実績

セグメントの名称	区分		売上金額（千円）	前年同期比増減（％）
ばら貨物	荷役		789,310	15.7
	海上運送		317,210	25.3
	保管	野積保管	142,886	39.0
		倉庫保管	189,575	5.7
	小計		332,461	17.8
	その他		401,942	10.7
計		1,840,925	16.5	
液体貨物	石油類	荷役	144,275	10.8
		保管	486,810	11.1
		その他	222,356	20.1
		小計	853,442	13.6
	化学品類	荷役	86,937	32.1
		保管	191,668	3.8
		その他	10,856	25.4
		小計	289,462	11.7
	計		1,142,905	8.3
	物流倉庫	危険物倉庫	荷役	39,674
保管			106,398	
その他			1,980	
小計			148,052	1.3
低温倉庫		荷役	495,230	26.3
		保管	199,483	38.2
		その他	720	9.1
		小計	695,434	2.8
冷蔵倉庫		荷役	76,433	20.9
		保管	119,450	20.3
		その他	7,603	50.1
		小計	203,487	14.4
第2低温倉庫		荷役	107,381	47.9
		保管	298,879	23.5
		その他	47,321	
		小計	453,582	24.0
食材加工施設		保管	78,064	1.3
	その他	61,629		
	小計	139,693	0.7	
計		1,640,249	7.7	
その他	保険代理	2,058	32.7	
合計		4,626,139	0.4	

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ロジスティクス・ネットワーク	424,821	9.2	636,370	13.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取扱品目別売上実績

セグメントの名称	取扱品目		売上金額(千円)	前年同期比増減(%)
ばら貨物	コークス		585,208	43.5
	石炭		318,426	13.8
	イルメナイト		146,595	15.9
	ソーダ灰		139,153	37.9
	工業用塩		136,235	32.7
	一般用塩		122,196	0.8
	合金鉄		76,142	125.6
	アルミナ		45,530	31.8
	石膏		45,305	122.6
	ボーキサイト		21,764	52.9
	スクラップ		18,303	57.3
	コンテナ		76,187	77.8
	その他		109,873	3.7
	計		1,840,925	16.5
液体貨物	石油類	白油	272,212	21.7
		重油	258,648	9.2
		工業用原料油	280,673	22.1
		アスファルト	41,908	2.4
	小計		853,442	13.6
	化学品類		289,462	11.7
計		1,142,905	8.3	
物流倉庫	危険物倉庫		148,052	1.3
	低温倉庫		695,434	2.8
	冷蔵倉庫		203,487	14.4
	第2低温倉庫		453,582	24.0
	食材加工施設		139,693	0.7
	計		1,640,249	7.7
その他	保険代理		2,058	32.7
合計			4,626,139	0.4

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別取扱数量

セグメント の名称	取扱品目		取扱数量(千トン)			前年同期比増減(%)		
			荷役	海上運送	保管	荷役	海上運送	保管
ばら貨物	コークス		349	28	325	52.1	64.0	100.3
	石炭		760	113	868	9.7	26.9	22.0
	イルメナイト		237	23	349	17.0	30.6	50.9
	ソーダ灰		157	45	96	53.3	65.7	2.2
	工業用塩		250	74	817	53.6	39.7	7.4
	一般用塩		108	19	195	35.3	14.9	11.2
	合金鉄		33	22	63	125.2	204.0	73.9
	アルミナ		33	20	21	49.3	32.1	87.5
	石膏		133	7	134	117.1	154.4	211.5
	ボーキサイト		12	12		8.9	182.1	
	スクラップ		29		17	59.3	100.0	67.7
	その他		127	16	65	28.7	27.5	21.5
	合計			2,234	384	2,953	12.5	6.9
液体貨物	石油類	白油	355		437	10.3		23.1
		重油	243		563	62.0		3.8
		工業用原料油	15		114	33.0		22.5
		アスファルト	23		30	1.8		
		小計	638		1,145	22.8		11.2
	化学品類	222		188	50.8		0.6	
合計			861		1,334	29.0		9.7

(注) ばら貨物セグメントの保管数量の内訳は以下の通りであります。

セグメント の名称	取扱品目		保管数量(千トン)		前年同期比増減(%)		
			野積保管	倉庫保管	野積保管	倉庫保管	
ばら貨物	コークス		212	112	189.5	26.7	
	石炭		868		22.0		
	イルメナイト		349		50.9		
	ソーダ灰			96		2.2	
	工業用塩		817		7.4		
	一般用塩			195		11.2	
	合金鉄			63		73.9	
	アルミナ			21		87.5	
	石膏		134		211.5		
	スクラップ		17		67.7		
	その他		59	6	18.3	42.4	
	合計			2,458	495	18.9	7.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による未曾有の被害がこれからの日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間がかかるものと思われま

す。当社におきましても、この厳しい経済情勢により、顧客の物流コスト削減要請は一層強くなると予想されます。しかし、平成24年3月期につきましては、収支の黒字化を最大の課題としております。

つきましては、不採算事業である第2低温倉庫を期中に撤去するなど経営の効率化を進め、また当該跡地をばら貨物用地として有効利用することや未契約タンクの利用促進など新規貨物の取り込みに努力し、収支の改善を目指してまいります。

今後につきましては、当社の立地条件や物流サービスの質の高さをもとに、売上の維持・向上を図るとともに、事業環境の変容に応じた新たな貨物の集荷に努め、経営の効率化を一層推進することにより収益の向上に全社一丸となって努力する所存であります。また、顧客や投資家の皆様からの信頼に繋がる法令の遵守、環境及び安全対策に重点を置いた社内体制の充実、並びに日常業務の一層の改善による実効性のある内部統制の整備・運用に取り組むことにより、公正な事業活動、経営の透明性の確保に努め、堅実な経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)経営環境

当社の事業所は、大阪市此花区の大阪港頭地区に位置し、ほかには東京都千代田区に営業所があるのみで全国展開はしておりません。

当社の事業所の用地は、全て大阪市等からの借地であり、それら貸主と土地賃貸借契約を締結しております。そのため、契約に定められた目的以外の利用に関しては、貸主の承諾を得る必要があります。

ばら貨物セグメント、液体貨物セグメント、物流倉庫セグメントにおいて取り扱う貨物は、季節的な要因により取扱数量が変動するため、各月の業績と財務状況には波動性が生じることがあります。

(2)法的規制等

当社の事業は、港湾運送事業法、倉庫業法、消防法や環境関連法規等の規制を受けています。今後、これらの法令の規制強化や新たな法的規制が導入された場合、売上高の減少やコストの増加につながり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3)災害対策

当社は、作業に関しては細心の注意を払うとともに、設備に関しては常時点検修理を行うなど災害防止に努めております。また、地震等の自然災害に対しても防災に関する規程を設けるなどして、当該規程に基づき人員及び設備の被害を最小限に食い止めるべく努めております。しかしながら、想像を超える自然災害などが発生した場合は、設備等に被害が生じることにより業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4)有価証券

当社は、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来株式市場が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

(5)退職年金制度等

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産を外部に運用委託しております。このため、運用成績の悪化などにより積立額に不足が生じ会社が負担することになる場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。当年金は確定給付型であるため、運用成績の悪化により掛金率の引き上げが行われる場合などには、業績と財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(6)物流倉庫セグメント等における長期的契約の解約

当社は物流倉庫セグメント等において顧客と提携した物流施設の運営を行い、それら物流施設の利用を前提とした長期間の契約を締結しております。これらの契約は当社に安定した収益をもたらしますが、顧客の事情により当該契約が中途解約される場合や、満期を迎えた契約が更新できない場合などには、その後の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
埠頭ジャスタック(株)	港湾運送事業等の作業の委託並びに設備修理等に係る業務の発注	昭和37年4月から ほか
大阪市	大阪市所有土地賃貸借契約	平成5年4月から 平成25年3月まで ほか

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の事項が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

環境対策引当金

当社は、梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。現在の見通し以上に浄化期間が長期化した場合には、現在の計上額以上の費用負担が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社では「税効果会計に係る会計基準」の適用に際しましては、将来の課税所得の発生見込に基づきスケジューリングを行い、その結果に応じて評価性引当額を控除した上で、回収可能な繰延税金資産の額を計上しております。なお、当事業年度末においては回収可能な額はないものとして、繰延税金資産は計上しておりません。今後の経営環境の変化、法令の改正等により将来の課税所得の発生見込等が変化した場合には繰延税金資産の増加により損益に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に際しましては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産グループを決定し、減損の兆候の識別、減損の判定を行っております。今後、固定資産の時価下落又は資産グループの収益性の低下等により、固定資産の減損処理による損失を計上する可能性があります。

(2)経営成績の分析

当事業年度の当社の売上高は46億2千6百万円となり、前事業年度に比べて0.4%の増収となりました。営業損失は3億4千1百万円、経常損失は3億1千2百万円となりました。当期純損失は減損損失の計上等もあり11億2千7百万円となりました。

売上高

当事業年度の売上高は46億2千6百万円となりました。

ばら貨物セグメントではコークスやソーダ灰などの取扱が増加し、荷役業務他で増収となりました。この結果、売上高は18億4千万円となり、前事業年度比16.5%の増収となりました。

液体貨物セグメントでは、主力の石油類が工業原料油の一部契約満了等によりタンクの契約数が減少し減収となりました。一方、化学品類については荷動きが堅調であり増収となりました。この結果、売上高は11億4千2百万円となり、前事業年度比8.3%の減収となりました。

物流倉庫セグメントでは、第2低温倉庫が長期契約満了により減収となったことなどにより、冷蔵倉庫において増収となったものの、セグメント全体では売上高は16億4千万円、前事業年度比7.7%の減収となりました。

なお、売上高の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」の項目もご参照下さい。

売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価は、作業外註費である荷役関係諸払費が主に物流倉庫セグメントで増加し、前事業年度比11.7%増加の25億1千9百万円となり、売上高に対する割合は54.5%（前事業年度48.9%）となりました。人件費は前事業年度比2.0%増加の3億5千8百万円となりました。経費につきましては、減価償却費は減少したものの、施設修理維持費、動力料などが増加したため16億4千8百万円となり、前事業年度比8.2%増加し、売上高に対する割合は35.6%（前事業年度33.1%）となりました。以上の結果、売上原価は45億2千6百万円となり、前事業年度比9.6%の増加となりました。売上高に対する割合は97.8%（前事業年度89.6%）となりました。

販売費及び一般管理費については人件費の削減に努めたため前事業年度比3.4%減少の4億4千1百万円となり、売上高に対する割合は9.5%（前事業年度9.9%）となりました。

以上の結果、営業損失は3億4千1百万円となりました。（前事業年度は2千万円の営業利益、売上高に対する割合は0.4%）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は受取配当金が増加したことなどから前事業年度比16.4%増加し、5千7百万円となり、売上高に対する割合は1.2%（前事業年度1.1%）となりました。営業外費用は支払利息の減少等により前事業年度比27.6%減少し、2千8百万円となり、売上高に対する割合は0.6%（前事業年度0.9%）となりました。

以上の結果、経常損失は3億1千2百万円となりました。（前事業年度は3千万円の経常利益、売上高に対する割合は0.7%）となりました。

特別利益、特別損失及び当期純損益

特別利益は、低温倉庫の契約先変更に係る違約金等の受取補償金4億2千1百万円を計上したことなどから4億5千3百万円となり、売上高に対する割合は9.8%（前事業年度0.4%）となりました。特別損失につきましては、第2低温倉庫の撤去を決定したことなどに伴う減損損失10億8千6百万円、第2低温倉庫の撤去に伴う支出に備えるための固定資産撤去損失引当金繰入額1億4千2百万円を計上するなどしたことから12億4千9百万円となり、売上高に対する割合は27.0%（前事業年度4.2%）となりました。

以上の結果、当事業年度は11億2千7百万円の当期純損失となりました。（前事業年度は2億9千9百万円の当期純損失）

(3)財政状態の分析

当事業年度末の総資産は57億9千2百万円となり、前事業年度末に比べて16億6千1百万円減少しました。これは減損損失の計上及び減価償却の実施などにより有形固定資産が減少したこと並びに投資有価証券が株式の時価の下落等により減少したことが主な理由であります。

負債合計につきましては、長期借入金などが増加しましたが、受入建設協力金が全額返済により減少するなどした結果、前事業年度末に比べて3億1千5百万円減少し、29億1千万円となりました。

純資産合計につきましても利益剰余金の減少などにより前事業年度末に比べて13億4千6百万円減少し、28億8千1百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは6億7千2百万円の資金増加となり、前事業年度の増加額4億4千4百万円と比べ2億2千7百万円増加しました。これは修理維持費等の未払額の増加等によりその他の項目が2億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は2億5百万円となり、減少額は前事業年度の2億3千6百万円に比べ3千万円減少しました。これは無形固定資産の取得による支出が4千万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が6千2百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは資金の減少額は5億6千4百万円となり、減少額は前事業年度の9千6百万円に比べ4億6千7百万円増加しました。これは受入建設協力金の返済による支出が5億9千3百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ9千8百万円減少し、7億5千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目もご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は2億8千2百万円であり、その主なものはばら貨物セグメントの海上クレーンの改修1億3千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社における平成23年3月31日現在の主要な設備の状況は、以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 面積㎡	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市 此花区)	その他	全社的 管理業務設備 販売設備	4,554 544		95	(187)	2,460	7,110	15
本社埠頭 (大阪市 此花区)	ばら貨物	港湾運送事業設備 倉庫業設備	203,108 2,266	67,515	308,269	(93,451)	16,455	595,349	25 (1)
	物流倉庫 (危険物倉庫)	倉庫業設備	207,201 4,507	17,799	1,827	(7,390)	2,146	228,974	1
	物流倉庫 (低温倉庫)	倉庫業設備	587,444 16,853	1,410	5,164	(11,602)		594,019	
	物流倉庫 (冷蔵倉庫)	倉庫業設備	157,516 39	457	8,986	(4,378)	2,830	169,791	4
	物流倉庫 (第2低温倉庫)	倉庫業設備	228		154	(12,295)		154	6 (1)
	物流倉庫 (食材加工施設)	倉庫業設備	270,270 2,428	962	6,769	(2,143)	1,190	279,192	
		計		1,425,541 26,322	88,146	331,172	(131,260)	22,622	1,867,482
石油埠頭 (大阪市 此花区)	液体貨物	タンク賃貸業設備	96,299	209,876	143,356	(38,663)	3,135	452,667	11
梅町油槽所 (大阪市 此花区)	液体貨物	倉庫業設備	43,703 32	129,531	56,488	(28,030)	23,330	253,053	8

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記表中の建物欄の ()内は賃貸分の面積であり、土地面積欄の()内は外書で賃借中の面積を示しております。
- なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の対象となる建物の面積を賃貸分に含めて記載しております。
- また、()内従業員数は外書で平均臨時従業員数を示しております。
- 3 その他の有形固定資産は、船舶、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計額であります。
- 4 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	契約数	リース契約残高 (千円)
土地	1	39,000
冷凍設備	2	23,460
コンピュータ設備	1	360
通勤バス	1	4,174
計	5	66,995

(2) 設備能力
 イ 保管能力

種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	棟数(基数・面積)	能力	棟数(基数・面積)	能力
ばら貨物倉庫	5棟	15,658㎡	5棟	15,658㎡
危険物倉庫	3棟	2,710㎡	3棟	2,710㎡
低温・冷蔵倉庫	3棟	96,104m ³	3棟	104,266m ³
タンク	48基	142,241kl	48基	142,241kl
野積場	55,189㎡	257,700ト _ン	55,189㎡	257,700ト _ン

(注) 1 能力は主に倉庫業法に基づく登録面積(㎡)、登録容積(m³)及び消防法に基づく許可容量(kl)であります。
 2 野積場の能力は、港湾運送事業法による認可面積(㎡)及び石炭換算トン数であります。

ロ 船舶積載能力

種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	保有隻数(隻)	積載能力(トン)	保有隻数(隻)	積載能力(トン)
はしけ	6 (5)	3,060 (2,630)	6 (5)	3,060 (2,630)

(注) 1 保有隻数及び積載能力中の()内の数字は、備船中のもので内書であります。
 2 積載能力は、運輸局登録トン数であります。

ハ 大型機械荷役能力

種類	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	保有基数(基)	能力(トン/時)	保有基数(基)	能力(トン/時)
マントロリー式アンローダー	1	1,000	1	1,000
〃	1	300	1	300
橋型水平引込式クレーン	1	300	1	300
〃	1	200	1	200

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の除却の計画は、以下の通りであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の予定時期	除却による減少能力
本社埠頭	大阪市此花区	物流倉庫	第2低温倉庫 (冷蔵倉庫)	154	平成23年12月	38,028m ³

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年4月1日	1,400,000	15,400,000	70,000	770,000	70,000	365,161

- (注) 1 資本準備金の減少は資本への組入れによるものであります。
 2 これに伴い、同日付で昭和57年3月31日現在株主名簿記載の株主の所有株数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	7	36	1	2	837	889	
所有株式数 (単元)	0	2,809	18	5,866	2	8	6,637	15,340	60,000
所有株式数 の割合(%)		18.31	0.12	38.24	0.01	0.05	43.27	100	

- (注) 自己株式375,489株は、「個人その他」に375単元、「単元未満株式の状況」に489株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,784	18.08
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都港区芝大門2丁目9-16	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	949	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	736	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	600	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	308	2.00
原 均	兵庫県西宮市	262	1.70
高安 勤	千葉県鎌ヶ谷市	256	1.66
計		9,386	60.95

- (注) 1 上記のほか、当社の保有の自己株式が375千株あります。
 2 前事業年度末において主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。
 3 前事業年度末において主要株主ではなかった株式会社ニヤクコーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,965,000	14,965	
単元未満株式	普通株式 60,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,965	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が489株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1 1 11	375,000		375,000	2.43
計		375,000		375,000	2.43

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,086	130,194
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	375,489		375,489	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は港湾運送事業及び倉庫業を主たる事業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり経営基盤の充実に努めてまいりました。

配当政策につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としております。従いまして、業績の向上と内部留保による財務体質の強化をはかり、利益水準が低下した場合でもできる限り配当を継続するようにしております。

しかしながら、港湾運送事業を含む物流業界の経営環境は厳しく、当社として十分な当期純利益を安定的に確保できる状況になるまでは、経営の安定性と財務体質の維持、強化を重視する観点から、内部留保の水準と当期純利益の見通しを考慮して配当金額を決定していきたいと考えております。配当回数については期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第69期配当金につきましては、大幅な当期純損失を計上することになったため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

なお、中間配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	253	221	210	172	143
最低(円)	192	165	140	127	80

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	112	102	102	105	107	121
最低(円)	92	93	86	95	97	80

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	物流倉庫・経 営企画担当	森 中 通 裕	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	76
取締役	港運・液体物 流・施設管理 担当	林 正 登	昭和28年12月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 管理部長 平成18年10月 施設管理ユニットマネージャー 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	35
取締役	総務担当	増 田 康 正	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 総務ユニットマネージャー 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	3
取締役		堀 江 浩 太	昭和42年3月25日生	平成元年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年3月 株式会社ニヤクコーポレーション 入社 平成12年9月 株式会社ニヤクコーポレーション 取締役 平成13年9月 株式会社ニヤクシステムサポート 代表取締役社長(現) 平成20年9月 株式会社ニヤクコーポレーション 代表取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現) (注)1	(注)3	
常勤監査役		杉 本 吉 清	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年7月 総務部長 平成17年7月 総務部長兼経営企画部長 平成18年10月 経営企画ユニットマネージャー 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	31
監査役		山 本 喜 朗	昭和9年6月10日生	昭和33年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政 策投資銀行)入行 平成2年6月 同行理事 平成5年4月 同行顧問 平成5年6月 鹿島石油株式会社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 株式会社ジャパンエナジー監査役 平成10年6月 一畑電気鉄道株式会社監査役(現) 平成14年9月 新日鉱ホールディングス株式会社 監査役 平成15年7月 越井木材工業株式会社監査役(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現) (注)2	(注)5	19
監査役		島 井 章 吉	昭和14年10月24日生	昭和45年3月 公認会計士登録 昭和45年8月 税理士登録 昭和61年11月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 平成17年6月 新日本監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)退職 島井公認会計士事務所、税理士 島 井章吉事務所 開設(現) 平成21年6月 ダイワボウホールディングス株式 会社独立委員会委員(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現) (注)2	(注)6	4
計						169

- (注) 1 取締役 堀江 浩太氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山本 喜朗氏及び島井 章吉氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
本 落 孝 志	昭和18年5月19日生	昭和37年4月 平成14年7月 平成14年8月	大阪国税局入局 生野税務署長辞職 税理士登録 本落孝志税理士事務所開設(現)	

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役は株式会社ニヤクコーポレーションの代表取締役社長であり、株式会社ニヤクコーポレーションは、当社の株式2,336千株を保有する大株主であります。当社と株式会社ニヤクコーポレーションの間には運送に係る営業取引があります。

社外取締役は独立性・中立性を堅持した立場で、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、当社の経営全般へ助言することにより経営の監督機能がより強化されております。

社外取締役は取締役会への出席及び重要書類の閲覧等を通じて、当社の経営への監督を行っており、取締役会への出席を通じて監査役と意見交換を行っております。また経営会議資料の閲覧等を通じて内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

当社の社外監査役は2名であり、会社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社株式を保有しておりますが保有株式数に重要性はありません。「5 役員の状況」をご参照下さい。

社外監査役はこれまでの職歴から会社経営に高い見識を持ち、かつ、監査機能発揮に必要な専門的知識と経験を有しており、独立性・中立性を堅持した立場で、取締役の職務執行に対して意見を述べ、経営の監督・モニタリング機能を十分に発揮しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会へ出席するほか、重要書類等の閲覧等を通じて、それぞれの経験と専門的な知見から必要な発言を行うとともに、監査役会を通じて会計監査人及び内部統制に関する内部監査部門と連携しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	67,470	53,190	14,280	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,135	12,375	2,760	1
社外役員	10,800	7,920	2,880	2

(注) 退職慰労金は役員退職慰労引当金の当期繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会において定められた報酬総額の限度内で各役員へ配分するものとし、その配分は職務内容・資格等を勘案して取締役については取締役会、監査役については監査役の協議の上、それぞれ決定するものとしております。なお、業績に対するインセンティブは付与しておりません。

また、役員の就任期間全体にわたる功勞として役員退職慰労金を支給することとしております。役員退職慰労金については、株主総会において、役員退職慰労金規程に基づく相当額の範囲内で取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任する旨の承認を得た上、それぞれ決定するものとしております。

なお、業績が悪化した場合には報酬の減額を実施しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,179,485千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,880,180	921,288	取引関係の維持・強化。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	91,800	283,662	取引関係の維持・強化。
旭硝子(株)	94,201	99,193	取引関係の維持・強化。
S E Cカーボン(株)	119,000	66,045	取引関係の維持・強化。
(株)大水	161,000	34,132	取引関係の維持・強化。
ダイソー(株)	136,000	32,232	取引関係の維持・強化。
三井物産(株)	11,890	18,679	取引関係の維持・強化。
(株)ニチレイ	31,000	10,850	取引関係の維持・強化。
東亜合成(株)	23,976	9,518	取引関係の維持・強化。
三井住友海上グループホールディングス(株)	3,150	8,174	取引関係の維持・強化。

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は平成22年4月1日をもってM S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)へ商号変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,880,100	721,958	取引関係の維持・強化。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,800	185,674	取引関係の維持・強化。
旭硝子(株)	94,000	98,324	取引関係の維持・強化。
SECカーボン(株)	119,000	52,003	取引関係の維持・強化。
ダイソー(株)	136,000	38,760	取引関係の維持・強化。
(株)大水	161,000	27,370	取引関係の維持・強化。
三井物産(株)	11,890	17,727	取引関係の維持・強化。
(株)ニチレイ	31,000	11,005	取引関係の維持・強化。
東亜合成(株)	23,000	9,867	取引関係の維持・強化。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,100	5,871	取引関係の維持・強化。
テイカ(株)	16,000	4,704	取引関係の維持・強化。
(株)大和証券グループ本社	11,000	4,202	取引関係の維持・強化。
横浜冷凍(株)	1,300	734	情報収集。
(株)カネカ	1,000	579	情報収集。
三井化学(株)	1,000	294	情報収集。
合同製鐵(株)	1,000	208	情報収集。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けております。

指定有限責任社員・業務執行社員は、山田晃氏及び小竹伸幸氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年未満であります。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

また、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任について取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を軽減することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特異性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第68期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに第69期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,280	757,060
売掛金	350,725	382,341
有価証券	10,000 ¹	39,991 ¹
貯蔵品	14,522	16,700
前払費用	27,800	26,107
未収入金	38,130	16,905
その他	604	21,025
貸倒引当金	7,661	6,828
流動資産合計	1,289,402	1,253,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,181,946 ²	7,261,924 ²
減価償却累計額	5,461,115	5,682,835
建物(純額)	2,720,830	1,579,088
構築物	6,874,045 ²	6,884,428 ²
減価償却累計額	6,351,812	6,456,874
構築物(純額)	522,233	427,553
機械及び装置	5,040,386 ²	5,091,979 ²
減価償却累計額	4,528,368	4,560,866
機械及び装置(純額)	512,018	531,113
船舶	36,317 ²	36,317 ²
減価償却累計額	32,595	33,246
船舶(純額)	3,722	3,070
車両運搬具	52,876	46,470
減価償却累計額	42,847	41,414
車両運搬具(純額)	10,029	5,055
工具、器具及び備品	654,075 ²	653,321 ²
減価償却累計額	594,161	609,895
工具、器具及び備品(純額)	59,913	43,425
土地	30,787	10,319
リース資産	-	342
減価償却累計額	-	342
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	3,859,534	2,599,626
無形固定資産		
借地権	173,737	173,737
港湾施設利用権	20,342	16,334
ソフトウェア	20,401	13,225
ソフトウェア仮勘定	7,180	-
電話加入権	2,038	2,038
その他	43	21
無形固定資産合計	223,744	205,356

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,482	1,294,937
出資金	-	500
破産更生債権等	-	1,029
差入保証金	167,703	124,973
生命保険積立金	297,161	307,408
会員権	6,647	6,647
その他	82	63
貸倒引当金	-	1,029
投資その他の資産合計	2,082,077	1,734,531
固定資産合計	6,165,356	4,539,514
資産合計	7,454,758	5,792,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,755	216,882
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	428,514	381,510
リース債務	-	718
未払金	67,275	75,827
未払費用	113,301	195,126
未払法人税等	5,415	19,505
未払消費税等	9,965	-
前受金	82,523	47,420
前受収益	1,804	-
預り金	13,175	4,784
賞与引当金	40,457	17,502
固定資産撤去損失引当金	-	142,148
資産除去債務	-	292
設備関係支払手形	29,654	-
受入建設協力金	655,670	-
その他	-	73,464
流動負債合計	1,655,512	1,195,182
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	871,172	1,076,550
リース債務	-	2,334
繰延税金負債	312,701	191,697
退職給付引当金	14,299	12,828
役員退職慰労引当金	96,626	116,546
環境対策引当金	85,035	74,717
資産除去債務	-	23,265
長期前受金	20,600	-
受入保証金	100,000	166,660
その他	-	1,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,570,434	1,715,645
負債合計	3,225,947	2,910,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金	365,161	365,161
資本剰余金合計	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
設備建設積立金	1,200,000	-
退職手当積立金	300,000	-
特別償却準備金	5,991	2,533
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	11,160	342,114
利益剰余金合計	2,709,651	1,537,148
自己株式	53,379	53,509
株主資本合計	3,791,433	2,618,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,378	263,191
評価・換算差額等合計	437,378	263,191
純資産合計	4,228,811	2,881,991
負債純資産合計	7,454,758	5,792,819

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 4,607,398	1 4,626,139
売上原価	2 4,130,265	2 4,526,032
売上総利益	477,132	100,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,320	73,485
給料及び手当	157,166	149,965
賞与引当金繰入額	16,329	6,668
役員退職慰労引当金繰入額	19,920	19,920
退職給付費用	15,024	23,836
福利厚生費	35,622	36,011
交際費	5,859	5,701
旅費及び交通費	19,014	14,483
通信費	4,956	4,782
事務用消耗品費	4,992	4,561
減価償却費	13,040	11,346
借地借家料	2,334	2,334
貸倒引当金繰入額	408	196
その他	80,021	88,152
販売費及び一般管理費合計	457,010	441,445
営業利益又は営業損失()	20,122	341,338
営業外収益		
受取利息	445	255
有価証券利息	1,947	1,577
受取配当金	31,806	38,603
受取家賃	2 8,702	2 8,630
その他	6,618	8,578
営業外収益合計	49,519	57,644
営業外費用		
支払利息	37,140	26,315
社債利息	718	830
その他	1,524	1,383
営業外費用合計	39,382	28,529
経常利益又は経常損失()	30,259	312,223
特別利益		
受取補償金	-	3 421,371
投資有価証券売却益	-	31,526
固定資産売却益	4 2,086	4 631
受取保険金	13,006	-
債務免除益	5,616	-
特別利益合計	20,709	453,529

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	5 188,299	5 1,086,315
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	142,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,833
固定資産除却損	6 5,671	6 4,313
投資有価証券売却損	-	520
特別損失合計	193,971	1,249,130
税引前当期純損失()	143,002	1,107,824
法人税、住民税及び事業税	7,283	20,411
法人税等調整額	149,081	809
法人税等合計	156,365	19,601
当期純損失()	299,368	1,127,426

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
荷役関係諸払費			2,254,974	54.6		2,519,126	55.7
人件費							
1 給料手当		250,390			259,935		
2 賞与引当金繰入額		24,127			10,833		
3 退職給付費用		28,169			37,595		
4 福利厚生費		48,756	351,443	8.5	50,221	358,584	7.9
経費							
1 施設修理維持費		166,781			254,116		
2 減価償却費		538,782			477,322		
3 借地料		568,152			566,642		
4 動力料		57,582			128,411		
5 保険料		40,542			38,574		
6 公租公課		82,274			86,369		
7 共同防災分担金		32,134			31,009		
8 その他		37,597	1,523,848	36.9	65,875	1,648,320	36.4
			4,130,265	100.0		4,526,032	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	770,000	770,000
当期末残高	770,000	770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
資本剰余金合計		
前期末残高	365,161	365,161
当期末残高	365,161	365,161
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,500	192,500
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
設備建設積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
設備建設積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	1,200,000	-
退職手当積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	300,000	-
特別償却準備金		
前期末残高	11,026	5,991
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,035	3,458
当期変動額合計	5,035	3,458
当期末残高	5,991	2,533
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	380,628	11,160
当期変動額		
剰余金の配当	75,135	45,076
設備建設積立金の取崩	-	1,200,000
退職手当積立金の取崩	-	300,000
特別償却準備金の取崩	5,035	3,458
当期純損失()	299,368	1,127,426
当期変動額合計	369,468	330,954
当期末残高	11,160	342,114
利益剰余金合計		
前期末残高	3,084,155	2,709,651
当期変動額		
剰余金の配当	75,135	45,076
設備建設積立金の取崩	-	-
退職手当積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純損失()	299,368	1,127,426
当期変動額合計	374,504	1,172,503
当期末残高	2,709,651	1,537,148
自己株式		
前期末残高	53,135	53,379
当期変動額		
自己株式の取得	244	130
当期変動額合計	244	130
当期末残高	53,379	53,509
株主資本合計		
前期末残高	4,166,181	3,791,433
当期変動額		
剰余金の配当	75,135	45,076
当期純損失()	299,368	1,127,426
自己株式の取得	244	130
当期変動額合計	374,748	1,172,633
当期末残高	3,791,433	2,618,799

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379,413	437,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,965	174,186
当期変動額合計	57,965	174,186
当期末残高	437,378	263,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	379,413	437,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,965	174,186
当期変動額合計	57,965	174,186
当期末残高	437,378	263,191
純資産合計		
前期末残高	4,545,594	4,228,811
当期変動額		
剰余金の配当	75,135	45,076
当期純損失（ ）	299,368	1,127,426
自己株式の取得	244	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,965	174,186
当期変動額合計	316,783	1,346,820
当期末残高	4,228,811	2,881,991

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	143,002	1,107,824
減価償却費	551,823	488,668
減損損失	188,299	1,086,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	196
賞与引当金の増減額(は減少)	6,165	22,955
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	-	142,148
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,883	1,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,920	19,920
環境対策引当金の増減額(は減少)	9,597	10,318
受取利息及び受取配当金	34,199	40,436
支払利息	37,858	27,146
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,006
固定資産売却損益(は益)	2,086	631
固定資産除却損	5,671	4,313
売上債権の増減額(は増加)	52,963	31,615
たな卸資産の増減額(は増加)	1,707	2,178
仕入債務の増減額(は減少)	20,438	29,127
未払又は未収消費税等の増減額	4,830	29,726
その他	91,265	128,476
小計	527,430	663,981
利息及び配当金の受取額	34,176	40,499
利息の支払額	34,209	26,457
法人税等の支払額	82,444	5,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,953	672,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	230,010	233,239
無形固定資産の取得による支出	2,847	43,051
投資有価証券の取得による支出	5,079	50,513
投資有価証券の売却による収入	-	62,380
差入保証金の差入による支出	7,000	-
差入保証金の回収による収入	-	42,730
その他	6,823	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,761	205,960

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	750,000
長期借入金の返済による支出	446,434	591,626
社債の発行による収入	98,577	-
社債の償還による支出	10,000	20,000
リース債務の返済による支出	-	538
受入建設協力金の返済による支出	63,059	656,869
自己株式の取得による支出	244	130
配当金の支払額	75,117	45,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,277	564,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,875	98,219
現金及び現金同等物の期首残高	743,404	855,280
現金及び現金同等物の期末残高	855,280	757,060

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左 同左
2 貯蔵品の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 21年 構築物 15年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用することとしております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 16年 構築物 15年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に一括費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給見込額を計上しております。 (6) 環境対策引当金 梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 環境対策引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 長期借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用することにしております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び預入れから3ヵ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ2,639千円増加し、税引前当期純損失が18,473千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,188千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																				
1 このうち、有価証券10,000千円及び投資有価証券104,993千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。 また、投資有価証券250,882千円を長期借入金191,820千円(1年内返済予定額71,930千円を含む)の担保として差し入れております。 2 このうち、 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,698,744千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">522,233 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">505,292 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">3,722 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54,484 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,784,475千円</td></tr> </table> は、長期借入金619,866千円(内1年内返済予定額178,584千円を含む)及び受入建設協力金等657,474千円(内1年内返済予定額等657,474千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供しております。 3 このうち、関係会社に係るものが91,068千円あります。 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> </table>	建物	2,698,744千円	構築物	522,233 "	機械及び装置	505,292 "	船舶	3,722 "	工具、器具及び備品	54,484 "	合計	3,784,475千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	"	差引額	650,000千円	1 このうち、有価証券39,991千円及び投資有価証券115,452千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。 また、投資有価証券534,601千円を長期借入金389,930千円(1年内返済予定額111,780千円を含む)の担保として差し入れております。 2 このうち、 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,569,960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">422,708 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">521,061 "</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">3,070 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,879 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,556,682千円</td></tr> </table> は、長期借入金668,130千円(内1年内返済予定額107,230千円を含む)の担保として港湾運送事業財団抵当に供しております。 3 このうち、関係会社に係るものが85,472千円あります。 4 このうち、関係会社に係るものが61,244千円あります。 5 このうち、関係会社に係るものが68,722千円あります。 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> </table>	建物	1,569,960千円	構築物	422,708 "	機械及び装置	521,061 "	船舶	3,070 "	工具、器具及び備品	39,879 "	合計	2,556,682千円	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	"	差引額	650,000千円
建物	2,698,744千円																																				
構築物	522,233 "																																				
機械及び装置	505,292 "																																				
船舶	3,722 "																																				
工具、器具及び備品	54,484 "																																				
合計	3,784,475千円																																				
当座貸越極度額	650,000千円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	650,000千円																																				
建物	1,569,960千円																																				
構築物	422,708 "																																				
機械及び装置	521,061 "																																				
船舶	3,070 "																																				
工具、器具及び備品	39,879 "																																				
合計	2,556,682千円																																				
当座貸越極度額	650,000千円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	650,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 売上高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,608,948千円</td> </tr> <tr> <td>海上運送料</td> <td style="text-align: right;">253,139 "</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">2,012,421 "</td> </tr> <tr> <td>その他の売上</td> <td style="text-align: right;">732,888 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607,398千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関係会社に係るものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役関係諸払費</td> <td style="text-align: right;">1,096,553千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,480千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> </table>	荷役料	1,608,948千円	海上運送料	253,139 "	保管料	2,012,421 "	その他の売上	732,888 "	合計	4,607,398千円	荷役関係諸払費	1,096,553千円	受取家賃	6,480千円	機械及び装置	2,083千円	車両運搬具	2 "	合計	2,086千円	<p>1 売上高の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,739,243千円</td> </tr> <tr> <td>海上運送料</td> <td style="text-align: right;">317,210 "</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">1,813,216 "</td> </tr> <tr> <td>その他の売上</td> <td style="text-align: right;">756,468 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,626,139千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関係会社に係るものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷役関係諸払費</td> <td style="text-align: right;">1,057,175千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,480千円</td> </tr> </table> <p>3 倉庫使用契約の中途解約に係る違約金388,857千円他であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> </table>	荷役料	1,739,243千円	海上運送料	317,210 "	保管料	1,813,216 "	その他の売上	756,468 "	合計	4,626,139千円	荷役関係諸払費	1,057,175千円	受取家賃	6,480千円	車両運搬具	631千円	合計	631千円
荷役料	1,608,948千円																																						
海上運送料	253,139 "																																						
保管料	2,012,421 "																																						
その他の売上	732,888 "																																						
合計	4,607,398千円																																						
荷役関係諸払費	1,096,553千円																																						
受取家賃	6,480千円																																						
機械及び装置	2,083千円																																						
車両運搬具	2 "																																						
合計	2,086千円																																						
荷役料	1,739,243千円																																						
海上運送料	317,210 "																																						
保管料	1,813,216 "																																						
その他の売上	756,468 "																																						
合計	4,626,139千円																																						
荷役関係諸払費	1,057,175千円																																						
受取家賃	6,480千円																																						
車両運搬具	631千円																																						
合計	631千円																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
5 減損損失		5 減損損失	
減損損失を認識した資産グループの概要		減損損失を認識した資産グループの概要	
場所	用途	種類	減損損失
大阪市	営業倉庫	建物	168,903千円
此花区	(物流倉庫	機械及び装置	16,031 "
	部門)	その他	3,365 "
合計			188,299千円
資産のグルーピングの方法		資産のグルーピングの方法	
<p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定しております。</p> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>物流倉庫部門の営業倉庫（大阪市此花区）が平成22年9月に契約満了となることに伴い、使用範囲又は方法について回収可能性を著しく低下させる変化が生じ、投資金額の回収が困難となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。</p>		<p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産グループを決定しております。</p> <p>減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>物流倉庫セグメントの営業倉庫については撤去することを決定したことにより、また倉庫（賃貸等不動産）については契約先変更により経営環境が著しく悪化したため、投資金額の回収が困難となることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>福利厚生施設（社宅）については売却を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。物流倉庫セグメントの営業倉庫につきましては撤去することを決定しているため、帳簿価額の全額を減額しております。倉庫（賃貸等不動産）につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額等により、福利厚生施設（社宅）については売却見込額によっております。</p>	
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。		6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	
構築物	1,130千円	構築物	124千円
機械及び装置	2,101 "	機械及び装置	1,288 "
車両運搬具	78 "	車両運搬具	38 "
工具、器具及び備品	160 "	工具、器具及び備品	226 "
計	3,471千円	計	1,677千円
固定資産撤去費	2,200 "	固定資産撤去費他	2,635 "
合計	5,671千円	合計	4,313千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	372,850	1,553		374,403

(注)増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,135	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,076	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	374,403	1,086		375,489

(注)増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,076	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 855,280千円	現金及び預金 757,060千円
現金及び現金同等物 855,280千円	現金及び現金同等物 757,060千円

(リース取引関係)

前事業年度
 (自 平成21年 4月 1日
 至 平成22年 3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降である重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引を行っていないため該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手側

1年以内	53,778千円
1年超	47,724 "
合計	101,502千円

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	10,785	32,054	29,232	72,072
減価償却累計額相当額	3,338	9,921	21,506	34,766
期末残高相当額	7,447	22,132	7,725	37,305

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11,966千円
1年超	25,338 "
合計	37,305千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,966千円
減価償却費相当額	11,966 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

(借手側)

1年以内	61,104千円
1年超	"
合計	61,104千円

(貸手側)

1年以内	56,493千円
1年超	"
合計	56,493千円

当事業年度
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

プリンタ等のコンピュータ周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手側

1年以内	40,518千円
1年超	2,656 "
合計	43,174千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	10,785	32,054	21,642	64,482
減価償却累計額相当額	4,494	13,356	21,281	39,131
減損損失累計額相当額	6,291	18,698		24,990
期末残高相当額			360	360

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	23,820千円
1年超	"
合計	23,820千円

リース資産減損勘定期末残高 23,460千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	11,966千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,530 "
減価償却費相当額	10,436 "
減損損失	24,990 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては社内規程に基づき、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債、借入金及び受入建設協力金は主に設備投資に係る資金調達であり、その殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部について支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債、借入金及び受入建設協力金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1)現金及び預金	855,280	855,280	
(2)売掛金	350,725		
貸倒引当金(1)	6,026		
	344,699	344,699	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	114,993	117,852	2,859
その他有価証券	1,504,939	1,504,939	
資産計	2,819,912	2,822,771	2,859
負債			
(1)買掛金	187,755	187,755	
(2)社債(2)	90,000	90,399	399
(3)長期借入金(2)	1,299,686	1,303,844	4,158
(4)受入建設協力金	655,670	656,990	1,320
負債計	2,233,111	2,238,990	5,878
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

- 1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内の償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金 買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
 デリバティブ取引を行っていないものについては短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく変わっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 受入建設協力金 建設協力金につきましては元利金の合計を新規に同様の建設協力金の受入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額550千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	854,310			
売掛金	350,725			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	10,000	105,000		
合計	1,215,036	105,000		

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	428,514	344,094	241,528	150,070	45,520	89,960
リース債務						
その他の有利子負債	655,670					
合計	1,104,184	364,094	261,528	170,070	55,520	89,960

その他の有利子負債は受入建設協力金であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については短期的な預金等に、また、資金調達については銀行借入によることを基本としております。デリバティブ取引につきましては借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては社内規程に基づき、与信管理並びに取引先ごとの回収期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。その他有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては定期的に時価を把握し、取引先企業との関係等を勘案して、保有の継続を適時検討しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、その殆どが決算日後5年以内に弁済(償還)期限を迎えます。借入金には変動金利のものが含まれており金利の変動リスクにさらされておりますが、このうちの一部について支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略しております。デリバティブ取引につきましては社内規程に基づく決裁を受け、取引を実行しております。

買掛金並びに社債及び借入金は流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては月次、半期及び中長期の資金繰計画を作成し、適時見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1)現金及び預金	757,060	757,060	
(2)売掛金	382,341		
貸倒引当金(1)	6,538		
	375,802	375,802	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	155,443	156,929	1,485
その他有価証券	1,179,283	1,179,283	
資産計	2,467,589	2,469,075	1,485
負債			
(1)買掛金	216,882	216,882	
(2)社債(2)	70,000	70,370	370
(3)長期借入金(2)	1,458,060	1,458,454	394
負債計	1,744,942	1,745,708	765
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの			
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

1 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年内の償還予定額又は返済予定額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 預金は全て短期で払い戻し可能なものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 売掛金は全て短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金 買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債 当社の発行する社債には時価がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金 固定金利の長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうちデリバティブ取引を行い金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記、デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	756,088			
売掛金	382,341			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	40,000	115,000		
合計	1,178,429	115,000		

4 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	10,000		
長期借入金	381,510	328,300	292,490	175,440	108,840	171,480
合計	401,510	348,300	312,490	185,440	108,840	171,480

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	114,993	117,852	2,859
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
合計		114,993	117,852	2,859

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,495,736	756,428	739,307
	その他	5,326	4,134	1,191
	小計	1,501,062	760,563	740,498
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	その他	3,877	4,182	305
	小計	3,877	4,182	305
合計		1,504,939	764,746	740,193

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	115,254	117,310	2,055
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	40,188	39,618	569
合計		155,443	156,929	1,485

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,151,178	703,633	447,545
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,104	29,836	1,732
合計		1,179,283	733,470	445,813

(注) 当社は有価証券の取得原価に対する時価下落率が、期末において50%以上の場合及び30%以上50%未満で当該銘柄の時価が回復する見込があると判断できない場合には減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,364	30,839	4
その他	8,239	687	515
合計	62,604	31,526	520

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	195,000	127,500	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	307,500	212,500	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。</p> <p>なお、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p>	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	19,629,246千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	28,948,855 "
差引額	9,319,609千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)	
2.5%	
(3) 補足説明	
<p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足額6,369,864千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高3,735,904千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,781千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)	
イ 退職給付債務	321,130千円
ロ 年金資産	306,831 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	14,299千円
(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
勤務費用	17,629千円
退職給付費用	17,629千円
(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額20,563千円及び永年勤続功労金5,000千円を退職給付費用として処理しております。	
4 退職給付債務等の計算に関する事項	
退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。	

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	21,968,279千円
年金財政計算上の退職給付債務の額	25,473,142 "
差引額	3,504,862千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

2.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足額3,859,007千円並びに年金財政計算上の過去勤務債務残高4,989,156千円及び当年度剰余金5,343,300千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,804千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	336,326千円
ロ 年金資産	323,497 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	12,828千円

(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	41,081千円
退職給付費用	41,081千円

(注) 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額20,349千円を退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減損損失	128,479千円	減損損失	533,275千円
役員退職慰労引当金	39,616 "	固定資産撤去損失引当金	58,280 "
環境対策引当金	34,864 "	役員退職慰労引当金	47,783 "
減価償却超過額	23,197 "	環境対策引当金	30,634 "
賞与引当金	16,587 "	減価償却超過額	30,550 "
その他	39,155 "	その他	55,987 "
繰延税金資産小計	281,901千円	繰延税金資産小計	756,512千円
評価性引当額	281,901 "	評価性引当額	756,512 "
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	302,815千円	その他有価証券評価差額金	182,621千円
その他	9,885 "	その他	9,076 "
繰延税金負債合計	312,701千円	繰延税金負債合計	191,697千円
繰延税金負債の純額	312,701千円	繰延税金負債の純額	191,697千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は490,072千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は188,299千円(特別損失に計上)であります。

なお、賃貸損益と入出庫保管業務に係る損益を合理的に区分することが困難であるため、賃貸損益には入出庫保管業務に係る損益を含んで記載しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,062,867	464,871	2,597,996	3,687,810

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額は主に減価償却の実施(296,235千円)及び減損損失の計上(168,903千円)によるものであります。
 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が大阪市において行っている倉庫業及びタンクを利用した液体貨物の入出庫保管業務の一部に、倉庫又はタンクの賃貸を伴う契約を締結している場合があります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は273,135千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、受取補償金は421,371千円(特別利益に計上)、また減損損失は67,440千円(特別損失に計上)であります。

なお、賃貸損益と入出庫保管業務に係る損益を合理的に区分することが困難であるため、賃貸損益には入出庫保管業務に係る損益を含んで記載しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,597,996	1,163,720	1,434,275	1,676,186

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額は主に倉庫の一部が契約満了により賃貸等不動産に該当しなくなったこと(871,808千円)、減価償却の実施(233,431千円)及び減損損失の計上(67,098千円)によるものであります。
 3 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では塗料や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,580,825	1,246,734	1,776,781	4,604,341	3,057	4,607,398		4,607,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,580,825	1,246,734	1,776,781	4,604,341	3,057	4,607,398		4,607,398
セグメント利益又は損 失()	297,103	276,172	404,524	383,592	5,758	377,834	357,712	20,122
セグメント資産	891,335	921,676	2,587,604	4,400,616	756	4,401,373	3,053,385	7,454,758
その他の項目								
減価償却費	122,325	148,480	268,460	539,265	219	539,484	12,338	551,823
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,678	29,799	12,730	108,208	75	108,283	5,906	114,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 357,712千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,053,385千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額12,338千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,906千円は、本社部門の設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計 上額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,840,925	1,142,905	1,640,249	4,624,080	2,058	4,626,139		4,626,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,840,925	1,142,905	1,640,249	4,624,080	2,058	4,626,139		4,626,139
セグメント利益又は損失 ()	139,422	201,043	66,196	4,575	639	5,214	336,124	341,338
セグメント資産	974,787	848,147	1,357,453	3,180,388	199	3,180,588	2,612,230	5,792,819
その他の項目								
減価償却費	117,399	142,910	217,293	477,603	34	477,638	11,029	488,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	193,157	62,125	48,240	303,523	20	303,543	2,139	305,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 336,124千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,612,230千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額11,029千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,139千円は、本社部門の設備投資であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【追加情報】

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	636,370	物流倉庫セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・ 消去	合計
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
減損損失			1,067,514	1,067,514		1,067,514	18,800	1,086,315

(注) 「全社・消去」の金額は各報告セグメントに帰属していない福利厚生施設(社宅)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

(前事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事業 ・建設業	(被所有) 直接18.5	作業の委託・工事 の発注他	作業料	1,144,753	未収入金	997
							工事代他	154,742	買掛金	91,068
									未払費用	16,871

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.6%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(当事業年度)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都 中央区	20	港湾運送事業 ・建設業	(被所有) 直接18.6	作業の委託・工事 の発注他	作業料	1,096,467	未収入金	1,311
							工事代他	293,251	買掛金	84,460
									未払金	61,244
									未払費用	68,722

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.2%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	281円44銭	1株当たり純資産額	191円82銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	4,228,811千円	純資産の部の合計額	2,881,991千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	純資産の部の合計額から控除する金額	千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,228,811千円	普通株式に係る期末の純資産額	2,881,991千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	15,025,597株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	15,024,511株
1株当たり当期純損失	19円92銭	1株当たり当期純損失	75円04銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	299,368千円	損益計算書上の当期純損失	1,127,426千円
普通株式に係る当期純損失	299,368千円	普通株式に係る当期純損失	1,127,426千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	15,025,876株	普通株式の期中平均株式数	15,025,080株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

(前事業年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,880,100	721,958
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,800	185,674
旭硝子(株)	94,000	98,324
SECカーボン(株)	119,000	52,003
ダイソー(株)	136,000	38,760
(株)大水	161,000	27,370
三井物産(株)	11,890	17,727
(株)ニチレイ	31,000	11,005
東亜合成(株)	23,000	9,867
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,100	5,871
その他(7銘柄)	35,346	10,923
計	2,566,236	1,179,485

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市公債13 - 7号	20,000	19,999
13 - 9号	20,000	19,991
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪市公債14 - 6号	20,000	19,999
15 - 7号	30,000	30,237
16 - 5号	20,000	19,979
19 - 2回みおつくし債	5,000	5,047
21 - 1回みおつくし債	10,000	10,188
22 - 2回みおつくし債	30,000	30,000
計	155,000	155,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,181,946	9,722	929,744 (919,347)	7,261,924	5,682,835	227,263	1,579,088
構築物	6,874,045	24,135	13,752 (9,226)	6,884,428	6,456,874	109,464	427,553
機械及び装置	5,040,386	221,349	169,756 (72,531)	5,091,979	4,560,866	128,273	531,113
船舶	36,317			36,317	33,246	651	3,070
車両運搬具	52,876	3,314	9,720	46,470	41,414	5,785	5,055
工具、器具 及び備品	654,075	2,604	3,357 (342)	653,321	609,895	18,299	43,425
土地	30,787		20,468 (11,260)	10,319			10,319
リース資産		3,420	3,078 (3,078)	342	342	342	
建設仮勘定		4,206	4,206 (4,206)				
有形固定資産計	20,870,435	268,751	1,154,083 (1,019,992)	19,985,103	17,385,476	490,078	2,599,626
無形固定資産							
借地権	173,737			173,737			173,737
港湾施設利用権	139,965		841	139,124	122,789	4,008	16,334
ソフトウエア	42,823	2,844	1,125 (1,125)	44,542	31,317	8,895	13,225
ソフトウエア 仮勘定	7,180	34,087	41,267 (40,207)				
電話加入権	2,038			2,038			2,038
その他	2,447			2,447	2,426	22	21
無形固定資産計	368,191	36,931	43,233 (41,332)	361,889	156,533	12,927	205,356
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

資産の種類	増減	セグメントの名称	内容	金額(千円)
機械及び装置	増加	ばら貨物	起重機用制御機器	136,019
機械及び装置	減少	ばら貨物	起重機用制御機器	79,009
機械及び装置	増加	液体貨物	配管加熱設備他	53,018

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成21年 7月10日	90,000	70,000 (20,000)	1.03	なし	平成26年 7月10日
合計		90,000	70,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は内書で、1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	428,514	381,510	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		718		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	871,172	1,076,550	1.9	平成24年4月2日 ~ 平成32年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,334		平成24年4月23日 ~ 平成27年6月23日
その他有利子負債				
受入建設協力金	655,670		0.5	
受入保証金		116,664	0.08	平成23年4月30日 ~ 平成25年7月31日
合計	1,955,356	1,577,776		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、受入建設協力金については、当期末残高がないため、最終返済期限までの期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 受入保証金残高には1年内返済予定額50,004千円を含んでおります。

3 長期借入金、リース債務及び受入保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	328,300	292,490	175,440	108,840
リース債務	718	718	718	179
受入保証金	50,004	16,656		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,661	7,857		7,661	7,857
賞与引当金	40,457	17,502	40,457		17,502
固定資産撤去損失引当金		142,148			142,148
役員退職慰労引当金	96,626	19,920			116,546
環境対策引当金	85,035		10,318		74,717

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	972
預金	
当座預金	76,678
普通預金	7,913
通知預金	570,000
定期預金	100,000
別段預金	1,496
計	756,088
合計	757,060

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロジスティクス・ネットワーク	56,514
関西電力(株)	28,917
三菱商事(株)	20,370
中川物産(株)	20,069
共栄商事(株)	19,487
その他	236,982
合計	382,341

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
350,725	4,819,373	4,787,758	382,341	92.6	27.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

生命保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	307,408
合計	307,408

買掛金

相手先	金額(千円)
埠頭ジャスタック㈱	84,460
㈱シーエルティ-	27,224
浪花建設㈱	17,199
㈱ジェイベック	14,486
大一運輸㈱	10,593
その他	62,919
合計	216,882

(3) 【その他】

当期における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,184,953	1,258,373	1,132,668	1,050,143
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	68,257	380,734	1,052,766	367,535
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	71,085	248,016	1,030,794	273,563
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.73	16.51	68.61	18.21

(注) は損失を示しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法(注)	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.sakurajima-futo.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

第68期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 平成22年6月30日
近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第68期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 平成22年6月30日
近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期事業年度第1四半期 平成22年8月13日
（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） 近畿財務局長に提出

第69期事業年度第2四半期 平成22年11月12日
（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） 近畿財務局長に提出

第69期事業年度第3四半期 平成23年2月10日
（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書
平成22年7月30日 近畿財務局長に提出
平成23年1月31日 近畿財務局長に提出
平成23年3月22日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
平成22年7月1日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 竹 伸 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 竹 伸 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻島埠頭株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻島埠頭株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。